

- 4月の米貿易赤字額は、2017年9月以来の低水準。米中貿易摩擦については、足もとの市場はやや楽観的な見方に傾きつつあるものと思われ、6日の海外市場では米国株式や米ドルが上昇。
- しかし、先進国については、トランプ政権がEUやカナダ、メキシコに対し鉄鋼・アルミニウムへの輸入関税を適用したことで溝が深まっており、G7首脳会議の行方が注目される。

米貿易赤字は7カ月ぶりの低水準

6日に発表された4月の米貿易収支の赤字額は462億米ドル（季節調整済み）と、前月の472億米ドルから縮小し、2017年9月以来の低水準となりました。石油製品のほか、大豆やトウモロコシといった飼料などが押し上げるかたちで輸出が過去最高水準となった一方、携帯電話などを中心に輸入が小幅に減少したことが影響しました。米貿易赤字は2月に、トランプ政権による関税引き上げを前に輸入が急拡大したことで9年ぶりの高水準を記録しましたが、こうした動きは一時的なものにとどまるかたちとなっています。

米中貿易摩擦には足もとやや楽観も

3月以降、米国と貿易相手国の摩擦が拡大し、市場の懸念材料となっています。

米中貿易摩擦については、先週末に両国の通商協議が行われ、終了後に両国政府による声明は発表されなかったものの、中国側が具体的な数値を示して米国からの輸入拡大を提案したとの報道などが好感され、6日の海外市場では米国株式や米ドルが上昇しました。12日には米朝首脳会談を控えており、北朝鮮を支援する中国との関係改善といった政治的な観点からも、米中貿易摩擦に対して足もとの市場はやや楽観的な見方に傾きつつあるものと思われま。

先進国などには溝が深まる

しかし、先進国については、トランプ政権が欧州連合（EU）やカナダ、メキシコに対し鉄鋼・アルミニウムへの輸入関税を適用したことで溝が深まっています。米国の輸入制限措置は通商面ばかりでなく物価や雇用など米国経済に与えるマイナスの影響も少なくないとの指摘も市場では多く、8-9日にカナダで開催される主要7カ国（G7）首脳会議で米国に歩み寄りの姿勢がみられなければ、市場に与える影響は大きいと考えられることから、その行方が注目されます。

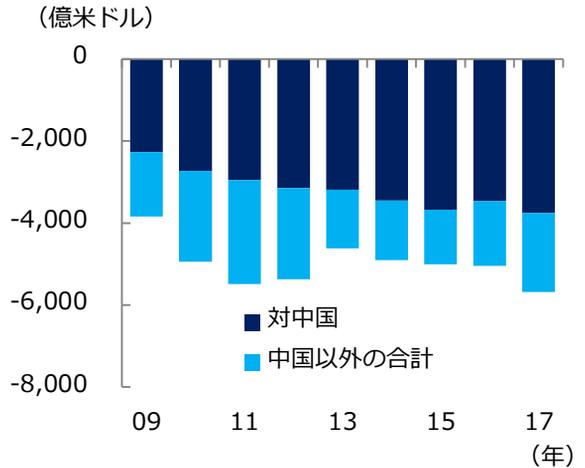
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米貿易収支の推移（月次）



米貿易収支の推移（年次）



出所：米商務省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。